



<会議録の閲覧>

本会議(定例会・臨時会)や常任委員会などの内容を記録した会議録は、議会事務局やインターネットなどで閲覧できます。(市議会ホームページ <http://www.city.kishiwada.osaka.jp/gikai/>)

将来のまちづくりに向け、議論白熱

～教育・医療・産業などの課題に一般質問～

平成19年第4回定例会では、市長から条例の一部改正や補正予算など13件の議案が提案され、原案のとおり可決しました。

一般質問では、9人の議員が市政の重要課題について理事者の見解をただし、13日に閉会しました。

定例会の概要

12月6日～13日

平成20年第1回定例会 議会を傍聴しませんか

傍聴される人は、当日、市役所新館3階議会受付へお越しください。

- ▶ 2月26日(火) 本会議
- ▶ 2月27日(水) 文教民生常任委員会
- ▶ 2月28日(木) 事業常任委員会
- ▶ 2月29日(金) 総務常任委員会
- ▶ 3月4日(火) 本会議
- ▶ 3月7日(金) 本会議
- ▶ 3月10日(月) 本会議
- ▶ 3月11日(火) 予算特別委員会
～18日(火) (土・日は休会)
- ▶ 3月21日(金) 本会議

※日程は変更される場合があります。
※2月29日、3月13、18日の会議は午後1時に、他の会議は午前10時に開会予定。

第4回定例会は、12月6日に開会し、議案説明員の変更や監査結果などの報告を受けました。

続いて、条例の一部改正や補正予算など13件の議案が市長から提案され、それぞれ文教民生・事業・総務常任委員会にその審査を付託しました。

7日～11日に開かれた各常任委員会では、付託された議案の審査を行い、原案を可決したほか、所管事項についても質問を行いました。

なお、11日の総務常任委員会では、人事院勧告を受け提案された議案第92号「一般職の職員の給与に関する条例の一部改正」で、原案に対する反対討論と賛成討論があり、起立表決を行った結果、賛成多数で原案を可決しました。

12日の本会議では、委員会審査を終えた議案(議案第92号を除く)について、第92号を除くについて、各委員会から審査結果の報告を受け、いずれも満場一致で可決しました。

議案第92号については、総務常任委員長から審査結果の報告を受け、討論が行われました。「120億円の収支不足を人件費の削減を柱に財政再建する必要がある」という反対討論と、「9年ぶりのプラス勧告の内容は若年層が対象で、少子化対策として実施する必要がある」という賛成討論があり、起立表決を行った結果、賛成多数で原案を可決しました。

その後行われた一般質問(下段と2面に掲載)では、9人の議員が市政の課題、問題について理事者の見解をただし、13日に閉会しました。

年賀などのあいさつ状は禁止

議員は、選挙区内に住んでいる人に対して、答礼のため自筆によるものを除き、年賀状などのあいさつ状を出すことは、公職選挙法で禁止されています。

市民の皆さまのご理解をお願いします。

全国学力テスト

本市の課題と 取り組みは



その他の質問
○携帯電話やパソコン使用の生活指導について
○教育3法の改正による教育委員会の取り組みについて

【問】40年ぶりに実施された全国学力・学習状況調査は、学校教育の現状・課題を把握するために、継続的な実施と、保護者や地域住民へ公表する必要があると考える。

【答】本市の調査結果と説明方法について聞きたい。

【答】全国学力調査の結果、小学校の「主として知識に

ユアル」を作成していないことが多かったため、運営面において混乱が生じたという。

本市の運営マニュアルについて聞きたい。

【答】職員の配備体制・役割、避難誘導、避難所の開設や運営などの初期活動を定めた「災害応急対策職員初動マニュアル」を作成し、全職員に配布している。

避難所では、職員が運営責任者となり、地域住民やボランティアの協力を得ながら運営する必要がある。平成20年度を目途に、職員初動マニュアルの見直しや地域住民なども活用できるマニュアルを作成する。

【問】過去の大規模災害時に学校施設は、避難住民の生活の場、救援物資の保管・配給、情報の収集・発信などの用途に利用された。

しかし、避難住民がどのスペースを利用するかなど具体的な「避難所運営マニュアル」を作成する。

【問】避難所としての学校施設の機能と、今後の取り組みに関する調査では、国語・算数ともに8割程度できていた。しかし、「主として活用に関する調査」では課題があった。中学校も同様の傾向があった。

設問ごとの無答率は国や府より本市は高く、特に記述式の問題ほど高くなっていた。

学習状況調査では、起床・就寝時刻が遅く、毎日朝食を食べる割合が低いなど生活習慣で課題があった。

調査結果は、既に学校だよりなどで知らせている。今後、PTAの会議や学校協議会でも取り上げていく。

【問】今後の学力向上のために、どのように取り組むのか聞きたい。

【答】教育委員会と小・中学校教育研究会に学力向上プロジェクトチームを作り、授業改善などに関する研究に取り組むほか、児童生徒への学習の意欲や関心を高める努力をしていく。

南海地震などに備え

避難所運営マニュアル の作成は

その他の質問
○総合評価落札方式の導入について
○AEDの講習会の計画とその進捗状況について

【問】備蓄倉庫は市内6ヶ所の拠点方式で設置しており、学校施設では太田・八木・城東小学校が該当する。給水設備や自家発電設備を整備した学校施設はない。今後、自家発電設備を含め、避難所の機能全般について研究していく。

【問】福祉総合センターは、現地で建て替えるという。しかし、新センターを別の場所に建設することで移動地域の活性化につながり、跡地の多様な活用など、市全体でまちづくりを考える必要があると思うがどうか。

【答】センターの敷地活用については、新センターと民間施設を複合的に整備することで、多様な相乗効果を生み出したい。

本市を活性化するため、敷地活用については、今後

福祉センターの敷地活用は

市全体でまちづくりを考えて

その他の質問
○保育所の入所基準について

【問】福祉総合センターは、の議論の中で十分検討を重ねていきたい。

【問】市民病院の平成18年度決算では、一般会計から17億5千万円の繰入金があるにもかかわらず、4億5千万円の赤字となっている。市民病院を公設民営化してはどうか。

【答】決算の赤字部分は診療報酬のマイナス改訂の影響が大きい。また、一般会計からの繰入金は法令に規定されたもので、赤字を補てんするためのものでない。市民病院の果たすべき役割は、採算性などの面から民間医療機関では困難な救急・小児医療などを提供することであり、救急受入れ年間約5千件、病床利用率97・2%など、地域における急性期医療を提供する中核病院として真に必要な施設と考える。

今後、さらに経営の効率化を図りながら持続可能な病院経営に努めていく。



老朽化した福祉センター



見直しが予定されている初動マニュアル